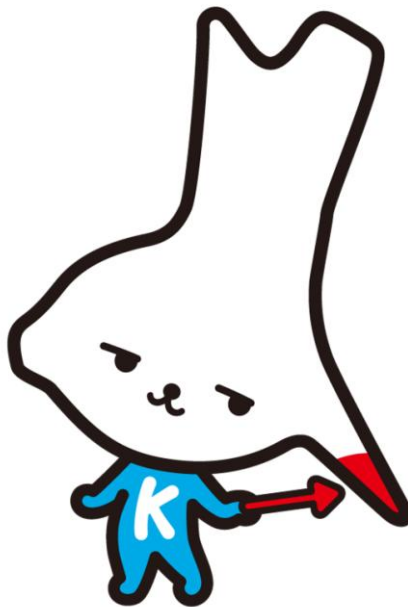


平成 26 年度

神栖市（公会計）財務諸表

《基準モデル》



カミスココくん ©神栖市

平成 2 7 年 1 2 月

茨 城 県 神 栖 市

企画部 財政課

目 次

1	はじめに	1
2	対象となる会計の範囲	2
3	財務4表について	3
(1)	貸借対照表（バランスシート）	4
	貸借対照表経年変化	5
	貸借対照表からわかること	8
(2)	行政コスト計算書	9
	行政コスト計算書経年変化	10
	行政コスト計算書からわかること	11
(3)	純資産変動計算書	12
	純資産変動計算書経年変化	13
	純資産変動計算書からわかること	14
(4)	資金収支計算書	15
	資金収支計算書経年変化	16
	資金収支計算書からわかること	17
4	平成26年度財務諸表分析数値	18
5	分析比率の意味・内容について	19
6	分析のまとめ	23

1. はじめに

平成18年6月に施行した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革推進に関する法律」に基づき、地方公共団体の資産・債務改革のひとつとして「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。これにより、発生主義・複式簿記の考え方の導入を図り、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月総務省）で示された「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」のどちらかのモデルを採用し、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースの4つの財務諸表（貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書）を平成21年度までに整備することが求められました。

本市は、平成20年度決算から、歳入歳出データを発生主義に基づき複式仕訳を行い、固定資産を全て公正価値（時価）で評価することで、精緻な財務4表の作成が可能となる『**基準モデル**』を採用しました。この財務4表は、「普通会計」と特別会計や企業会計（水道事業）を合わせた「市単体ベース」に加え、一部事務組合や第3セクターのうち、市の財政に影響する関係団体を含む「連結ベース」の3つの区分ごとに作成しており、神栖市が所有するすべての資産と債務が把握できます。

また、財務諸表を分析する視点も、財務諸表の経年変化や他の自治体との比較等で明らかになってきたことを反映して、平成23年度決算より、財務の健全性（持続可能性）、効率性（行政活動の効率性）、公平性（世代間公平性）、資産適合性（資産形成度）の4つのポイントに分けて整理し、指標もポイントごとに分析しました。

今後も、それらの分析内容を充分活用して、より一層効率的な財政運営に取り組んでまいります。

2. 対象となる会計の範囲

平成26年度における4つの財務諸表は、「普通会計（一般会計）」と特別会計や企業会計をあわせた「市単体ベース」、本市が関係する関連団体を含めた「連結ベース」の3つの区分で作成します。

区 分			対 象 と な る 会 計 等
連結ベース	市単体ベース	普通会計	一 般 会 計
		事業会計	国民健康保険特別会計・公共下水道事業特別会計
			介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計
		企業会計	水道事業会計
	一部事務組合等		鹿島地方事務組合
			鹿行広域事務組合
			茨城県市町村総合事務組合
			茨城租税債権管理機構
			茨城県後期高齢者医療広域連合
	第三セクター等		公益財団法人神栖市文化・スポーツ振興公社
			鹿島港湾運送株式会社

※ 平成26年度決算での普通会計の対象会計は、一般会計のみです。

※ 一部事務組合等は、複数の自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体です。

※ 第三セクター等は、資本金、基本金その他これらに準ずるものの50%以上を、本市が出資している団体です。

・作成基準日

会計年度の最終日である平成27年3月31日です。

出納整理期間（平成27年4月1日から5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものと処理しています。

企業会計及び関係団体における未収金・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものとして処理しています。

3. 財務4表について

(1) 貸借対照表（BS：Balance Sheet）：「ストック情報」

年度末時点において、市が保有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示すものです。

資産の部は、資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本を示すものです。

負債の部は、将来の世代が負担しなければならない金額を示しています。

純資産の部は、これまでの世代が負担した金額を示しています。

(2) 行政コスト計算書（PL：Profit and Loss statement）：「フロー情報」

1年間の行政活動で、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など資産形成に結びつかない経常的な行政サービスに要したコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。

(3) 純資産変動計算書（NW：Net Worth）：「純資産の変動情報」

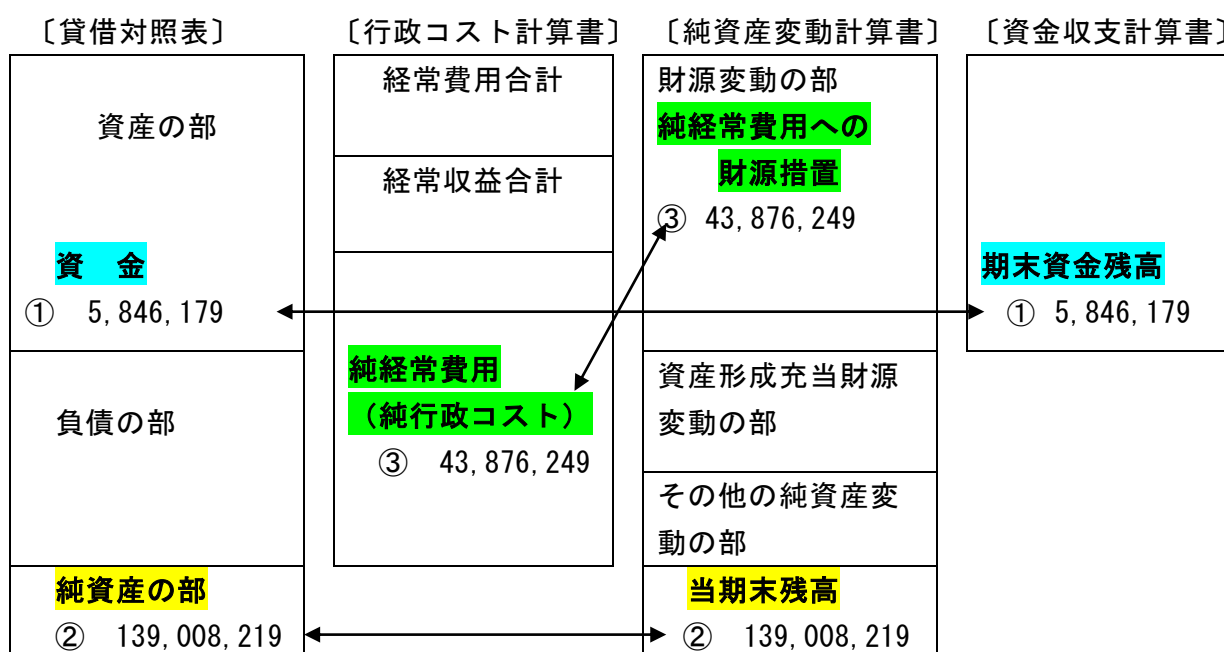
貸借対照表のうち「純資産の部」に計上されている数値が1年間でどのように変動（増減）したかを示すものです。

(4) 資金収支計算書（CF：Cash Flow statement）：「現金収支情報」

1年間における資金の流れを示すもので、性質に区分して、支出と収入を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。

財務4表関係図（※金額については市単体ベースで表示）

（単位：千円）



(1) 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は平成26年度末(平成27年3月31日)において、市が保有している「資産」とその資産をどのような財源(「負債」「純資産」)でまかなっているかを表しています。

左側に「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」(将来世代の負担)と資産と負債の差額である「純資産」(これまでの世代の負担)に分けて対照表示したものです。

資金(年度末に保有している現金及び基金以外の預金)と金融資産(税等の未収金、貸付金、財
金融資産 : 政調整基金等の積立金、水道事業への出資金など)に分けられ、投資、基金など将来現金化すること
が可能な財産
事業用資産(庁舎、学校、文化センター等)とインフラ資産(公園、道路、排水路等)に分けられ、将
非金融資産 : 来の世代に引き継ぐ社会資本です。
流動負債 : 預かり金や1年内償還予定公債(市債)、その他賞与引当金などです。
非流動負債 : 流動負債に計上した公債の残額や退職給付(手当)引当金など将来の世代の負担となるものです。
純資産 : 過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産です。

(単位:千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	普通会計	市単体	連結		普通会計	市単体	連結
1 金融資産	29,755,131	29,353,534	34,840,217	1 流動負債	2,739,782	3,714,434	4,788,948
資金	3,672,294	5,846,179	7,866,881	未払金及び未払費用		373,482	751,915
金融資産 (資金を除く)	26,082,836	23,507,354	26,973,337	前受金及び前受収益			
債権	2,125,838	4,260,966	4,890,756	引当金	254,419	276,716	379,711
有価証券				預り金(保管金等)	590,386	590,386	595,293
投資等	23,956,998	19,246,389	22,082,580	公債(短期)	1,894,977	2,472,036	2,717,019
2 非金融資産	118,191,577	147,574,338	154,976,305	短期借入金			
事業用資産	43,506,320	43,532,774	50,923,297	その他の流動負債		1,813	345,011
有形固定資産	43,473,730	43,476,982	50,849,413	2 非流動負債	21,058,561	34,205,218	37,140,343
無形固定資産	32,589	35,696	44,786	公債	17,041,439	26,879,371	28,155,625
棚卸資産		20,096	29,098	借入金			
インフラ資産	74,685,257	104,041,563	104,053,008	責任準備金			
				引当金	3,740,524	3,858,363	5,517,233
				その他の非流動負債	276,598	3,467,485	3,467,485
				負債合計	23,798,344	37,919,652	41,929,291
				純 資 産 の 部			
				純資産合計	124,148,364	139,008,219	147,887,231
資産合計	147,946,708	176,927,871	189,816,522	負債及び純資産合計	147,946,708	176,927,871	189,816,522

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

貸借対照表（バランシート） 経年変化

《普通会計》

（単位：千円）

	資 産 の 部			主な増減の理由
	H26	H25	比較	
1 金融資産	29,755,131	27,278,212	2,476,919	
資金	3,672,294	4,316,009	△ 643,715	26年度中の収支残高の減
金融資産（資金を除く）	26,082,836	22,962,203	3,120,633	
債権	2,125,838	2,412,764	△ 286,926	税等の未収金の減
有価証券				
投資等	23,956,998	20,549,439	3,407,559	財政調整基金残高の増 公共施設整備基金の新設
2 非金融資産	118,191,577	115,911,922	2,279,655	
事業用資産	43,506,320	42,765,081	741,239	
有形固定資産	43,473,730	42,716,319	757,411	建物の新規取得の増
無形固定資産	32,589	48,763	△ 16,174	ソフトウェアの減
棚卸資産				
インフラ資産	74,685,257	73,146,841	1,538,416	建設仮勘定の増
資産合計	147,946,708	143,190,134	4,756,574	

	負 債 の 部			主な増減の理由
	H26	H25	比較	
1 流動負債	2,739,782	2,837,345	△ 97,563	
未払金及び未払費用				
前受金及び前受収益				
引当金	254,419	243,757	10,662	賞与引当金（翌年度の6月支給賞与の当該年度負担額）の増
預り金（保管金等）	590,386	587,940	2,446	歳計外現金（市民税、契約保証金等一時預り金）の増
公債（短期）	1,894,977	2,005,648	△ 110,671	公債（1年以内償還予定のもの）の減
短期借入金				
その他の流動負債				
2 非流動負債	21,058,561	21,730,349	△ 671,788	
公債	17,041,439	17,371,793	△ 330,354	公債残高の減
借入金				
責任準備金				
引当金	3,740,524	4,046,695	△ 306,171	退職手当引当金の減
その他の非流動負債	276,598	311,860	△ 35,262	リース資産の減（学校用パソコン等のリース）
負債合計	23,798,344	24,567,694	△ 769,350	
純 資 産 の 部				
純資産合計	124,148,364	118,622,440	5,525,924	資産が47億5,657万4千円増加（主に投資等の増）、負債が7億6,935万円減少（引当金及び公債残高の減）したため、純資産55億2,592万4千円の増
負債及び純資産合計	147,946,708	143,190,134	4,756,574	

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

《市 単 体》

(単位：千円)

	資 産 の 部			主な増減の理由
	H26	H25	比較	
1 金融資産	29,353,534	27,389,895	1,963,639	
資金	5,846,179	6,551,114	△ 704,935	26年度中の収支残高の減
金融資産（資金を除く）	23,507,354	20,838,781	2,668,573	
債権	4,260,966	4,770,194	△ 509,228	税等の未収金の減 国民健康保険税の税等未収金の減
有価証券				
投資等	19,246,389	16,068,587	3,177,802	介護給付費準備基金の減
2 非金融資産	147,574,338	144,392,279	3,182,059	
事業用資産	43,532,774	42,791,564	741,210	
有形固定資産	43,476,982	42,719,763	757,219	建物の新規取得の増
無形固定資産	35,696	53,693	△ 17,997	ソフトウェアの減
棚卸資産	20,096	18,107	1,989	水道事業における増
インフラ資産	104,041,563	101,600,715	2,440,848	市街地液状化対策工事による増 下水道事業における増
資産合計	176,927,871	171,782,173	5,145,698	

	負 債 の 部			主な増減の理由
	H26	H25	比較	
1 流動負債	3,714,434	3,766,993	△ 52,559	
未払金及び未払費用	373,482	321,158	52,324	水道事業における増
前受金及び前受収益				
引当金	276,716	262,902	13,814	賞与引当金（翌年度の6月支給賞与の当該年度負担額）の増
預り金（保管金等）	590,386	587,940	2,446	歳計外現金（一時預り金）の増
公債（短期）	2,472,036	2,592,889	△ 120,853	公債金額（1年以内償還予定のもの）の減
短期借入金				
その他の流動負債	1,813	2,104	△ 291	水道事業における減
2 非流動負債	34,205,218	31,323,921	2,881,297	
公債	26,879,371	26,731,784	147,587	下水道・水道事業、介護保険特別会計分の公債残高の増
借入金				
責任準備金				
引当金	3,858,363	4,277,470	△ 419,107	退職引当金（下水道事業及び水道事業）の減
その他の非流動負債	3,467,485	314,668	3,152,817	水道事業における増
負債合計	37,919,652	35,090,914	2,828,738	
純 資 産 の 部				
純資産合計	139,008,219	136,691,259	2,316,960	資産が51億4,569万8千円増加（主に投資等の増）、負債が28億2,873万8千円増加したため、純資産23億1,696万円の増
負債及び純資産合計	176,927,871	171,782,173	5,145,698	

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

《 連 結 》

(単位：千円)

資 産 の 部				主な増減の理由
	H 26	H 25	比較	
1 金融資産	34,840,217	32,537,657	2,302,560	
資金	7,866,881	8,263,626	△ 396,745	26年度中の収支残高の減
金融資産（資金を除く）	26,973,337	24,274,031	2,699,306	
債権	4,890,756	5,438,357	△ 547,601	連結先の未収金の減
有価証券				
投資等	22,082,580	18,835,674	3,246,906	鹿島地方事務組合における増
2 非金融資産	154,976,305	151,447,745	3,528,560	
事業用資産	50,923,297	49,835,608	1,087,689	
有形固定資産	50,849,413	49,748,829	1,100,584	鹿島地方事務組合における増 （市場の建替）
無形固定資産	44,786	60,335	△ 15,549	ソフトウェアの減
棚卸資産	29,098	26,444	2,654	連結先の増
インフラ資産	104,053,008	101,612,137	2,440,871	鹿行広域事務組合の増
資産合計	189,816,522	183,985,403	5,831,119	

負 債 の 部				主な増減の理由
	H 26	H 25	比較	
1 流動負債	4,788,948	5,079,457	△ 290,509	
未払金及び未払費用	751,915	763,385	△ 11,470	連結先の減
前受金及び前受収益				
引当金	379,711	356,216	23,495	鹿島地方事務組合の賞与引当金（翌年度の6 月支給賞与の当該年度負担額）の増
預り金（保管金等）	595,293	596,988	△ 1,695	連結先の減
公債（短期）	2,717,019	2,917,638	△ 200,619	公債金額（1年以内償還予定のもの）の増
短期借入金				
その他の流動負債	345,011	445,230	△ 100,219	茨城県市町村総合事務組合における減
2 非流動負債	37,140,343	33,813,032	3,327,311	
公債	28,155,625	27,504,055	651,570	連結先の公債残高の増
借入金				
責任準備金				
引当金	5,517,233	5,994,309	△ 477,076	鹿島地方事務組合の退職引当金の減
その他の非流動負債	3,467,485	314,668	3,152,817	
負債合計	41,929,291	38,892,489	3,036,802	
純 資 産 の 部				
純資産合計	147,887,231	145,092,914	2,794,317	資産が58億3,111万9千円増加（主に投資等 の増）、負債が30億3,680万2千円増加したた め、純資産27億9,431万7千円の増
負債及び純資産合計	189,816,522	183,985,403	5,831,119	

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

【貸借対照表からわかること】

・普通会計では、資産1,479億4,670万8千円に対して、負債が237億9,834万4千円、純資産が1,241億4,836万4千円となりました。平成25年度と比べて、資産が47億5,657万4千円増加し、負債は7億6,935万円減少したため、純資産は、55億2,592万4千円増えました。本年度より新設した公共施設整備基金や財政調整基金の積立金が増えたことや市街地液状化対策工事及び波崎第一中学校改築工事等を行ったことにより大幅に資産が増加しています。

また、負債については市の借金にあたる公債の残高を減らしていることや退職手当に対する引当金が減額となっていること等により減少に転じています。(P.5参照)

・市単体では、資産1,769億2,787万1千円に対して、負債が379億1,965万2千円、純資産が1,390億821万9千円となりました。平成25年度と比べて、資産が51億4,569万8千円増加し、負債が28億2,873万8千円増加したため、純資産は23億1,696万円の増加となりました。(P.6参照)

・連結では、資産1,898億1,652万2千円に対して、負債が419億2,929万1千円、純資産が1,478億8,723万1千円となりました。平成25年度と比べて、資産が58億3,111万9千円増加し、負債が30億3,680万2千円増加したため、純資産は27億9,431万7千円の増加となりました。(P.7参照)

市単体、連結ともに普通会計の基金積立の増や固定資産の増加により、資産が大きく増加しています。負債は増加していますが、資産の増加がこれを上回っているため、結果として純資産が増えています。

(1) 資産について

資産は、市政運営の資源として用いられ、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

本市の普通会計の総資産は、1,479億4,670万8千円、市民1人当たりで換算すると160万1千円となっております。単体ベースの総資産は、1,769億2,787万1千円、市民1人当たり191万4千円、連結ベースの総額は1,898億1,652万2千円、市民1人当たり205万4千円となります。

(2) 負債について

負債は、公債（市債）などの将来において支払いの必要があり、将来の世代が負担することとなる固定負債（非流動負債）と短期間のうちに支払期限が到来する流動負債に区分されます。本市の負債は、普通会計で総額237億9,834万4千円、市民1人当たりで換算すると25万7千円となります。単体ベースの総額は379億1,965万2千円、市民1人当たり41万円、連結ベースの総額は、419億2,929万1千円、市民1人当たり45万4千円となります。

単体ベースで負債が増えるのは、水道事業・下水道事業が将来の使用料で資金を回収することを前提として市債を活用する仕組みになっていることに加え、償還年数も普通会計より長いことが要因です。

(3) 純資産について

これまでの世代の負担で形成した純資産については、普通会計で1,241億4,836万4千円、1人当たり134万3千円、単体ベースで1,390億821万9千円、1人当たり150万4千円、連結ベースで1,478億8,723万1千円、1人当たり160万円です。

※市民1人当たりの数値については、平成27年1月1日現在の住民基本台帳人口 92,433人で算出(ただし外国人住民数を除く)

(2) 行政コスト計算書（平成26年4月1日から平成27年3月31日）

平成26年度1年間の経常的な行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、その財源となる使用料や手数料等の収入の関係を表し、企業会計の損益計算書にあたるものです。

減価償却費など非現金コストについても計上し、経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが平成26年度の純経常行政コストとなります。

人件費：職員給与や議員報酬、退職手当引当金（全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の見込額を繰入れた額）など
 物件費：備品や消耗品、施設等の維持補修の費用、社会資本（インフラ資産除く）の経年劣化等に伴う減少額（減価償却費）など
 経費：委託料や使用料、手数料など
 業務関連費用：公債（市債）償還の利子など
 移転支出：市民への補助金や児童手当、生活保護などの社会保障経費など

（単位：千円）

経常費用合計（総行政コスト）	普通会計	市単体	連結
	32,245,543	48,128,358	55,601,679
1 経常業務費用	18,022,452	21,738,285	26,942,812
①人件費	5,033,031	5,468,221	8,070,382
②物件費	5,137,138	5,675,888	7,057,482
③経費	7,437,612	9,788,138	10,702,029
④業務関連費用	414,670	806,038	1,112,919
2 移転支出	14,223,090	26,390,073	28,658,867
①他会計への移転支出	2,507,465	—	—
②補助金等移転支出	5,935,373	20,609,393	22,876,048
③社会保障関係費等移転支出	5,653,212	5,653,545	5,653,588
④その他の移転支出	127,041	127,135	129,231
経常収益（使用料・手数料等）	1,589,483	4,252,109	7,048,330
1 経常業務収益	1,589,483	4,252,109	7,048,330
①業務収益	821,978	3,336,367	6,110,708
②業務関連収益	767,505	915,742	937,622
純経常費用（純行政コスト） （経常費用－経常収益）	30,656,060	43,876,249	48,553,349

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

行政コスト計算書 経年変化

《 普 通 会 計 》

(単位：千円)

経常費用合計（総行政コスト）	H26	H25	比較	主な増減の理由
	32,245,543	37,913,594	△ 5,668,051	
1 経常業務費用	18,022,452	23,881,169	△ 5,858,717	
①人件費	5,033,031	5,270,872	△ 237,841	職員給料の減・退職給付引当金等の減
②物件費	5,137,138	10,417,679	△ 5,280,541	維持補修費の減
③経費	7,437,612	7,792,523	△ 354,911	委託費の減
④業務関連費用	414,670	400,095	14,575	返還金等の増
2 移転支出	14,223,090	14,032,425	190,665	
①他会計への移転支出	2,507,465	2,810,732	△ 303,267	一般会計から特別会計への支出（事業費等補助）の減
②補助金等移転支出	5,935,373	5,528,755	406,618	補助金等の増
③社会保障関係費等移転支出	5,653,212	5,625,169	28,043	障害福祉サービス費等（7,322万円）の増 障害児通所給付費（2,646万円）の増
④その他の移転支出	127,041	67,769	59,272	
経常収益（使用料・手数料等）	1,589,483	1,560,340	29,143	
1 経常業務収益	1,589,483	1,560,340	29,143	
①業務収益	821,978	876,547	△ 54,569	使用料，手数料収入の減
②業務関連収益	767,505	683,793	83,712	所得税及び建物災害共済金の増
純経常費用（純行政コスト） （経常費用－経常収益）	30,656,060	36,353,254	△ 5,697,194	

《 市 単 体 》

(単位：千円)

経常費用合計（総行政コスト）	H26	H25	比較	主な増減の理由
	48,128,358	53,574,834	△ 5,446,476	
1 経常業務費用	21,738,285	28,012,462	△ 6,274,177	
①人件費	5,468,221	5,683,585	△ 215,364	職員給料の減・退職給付引当金等の減
②物件費	5,675,888	11,265,706	△ 5,589,818	下水道事業会計における維持補修費の減
③経費	9,788,138	10,194,285	△ 406,147	委託費の減
④業務関連費用	806,038	868,885	△ 62,847	公債費（利子）の減，返還金の増
2 移転支出	26,390,073	25,562,372	827,701	
①他会計への移転支出	—	—	—	
②補助金等移転支出	20,609,393	19,863,107	746,286	国民健康保険特別会計における医療費負担金の増 介護保険特別会計における介護サービス給付費負担金の増
③社会保障関係費等移転支出	5,653,545	5,625,475	28,070	障害福祉サービス費等（7,322万円）の増 障害児通所給付費（2,646万円）の増
④その他の移転支出	127,135	73,790	53,345	
経常収益（使用料・手数料等）	4,252,109	4,205,834	46,275	
1 経常業務収益	4,252,109	4,205,834	46,275	
①業務収益	3,336,367	3,401,928	△ 65,561	使用料，手数料収入の減
②業務関連収益	915,742	803,905	111,837	国民健康保険特別会計における一般被保険者延滞金及び下水道事業会計における消費税還付金の増
純経常費用（純行政コスト） （経常費用－経常収益）	43,876,249	49,369,000	△ 5,492,751	

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため，合計と一致しない場合があります。

《 連 結 》

(単位：千円)

経常費用合計（総行政コスト）	H26	H25	比較	主な増減の理由
	55,601,679	60,928,726	△ 5,327,047	
1 経常業務費用	26,942,812	33,157,763	△ 6,214,951	
①人件費	8,070,382	8,308,704	△ 238,322	連結先の人件費の減
②物件費	7,057,482	12,527,877	△ 5,470,395	
③経費	10,702,029	11,101,055	△ 399,026	
④業務関連費用	1,112,919	1,220,127	△ 107,208	連結先のその他関連費用の減
2 移転支出	28,658,867	27,770,963	887,904	
①他会計への移転支出	—	—	—	
②補助金等移転支出	22,876,048	22,070,091	805,957	茨城県後期高齢者医療広域連合の増
③社会保障関係費等移転支出	5,653,588	5,625,529	28,059	
④その他の移転支出	129,231	75,343	53,888	
経常収益（使用料・手数料等）	7,048,330	6,991,533	56,797	
1 経常業務収益	7,048,330	6,991,533	56,797	
①業務収益	6,110,708	6,139,379	△ 28,671	連結先の営業収益の減
②業務関連収益	937,622	852,154	85,468	所得税及び建物災害共済金の増 国民健康保険特別会計における一般被保険者延滞金 及び下水道事業会計における消費税還付金の増
純経常費用（純行政コスト） （経常費用－経常収益）	48,553,349	53,937,193	△ 5,383,844	

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

【 行政コスト計算書からわかること 】

(1) 経常費用について

- ・ 行政コスト総額は、普通会計で322億4,554万3千円、市民1人当たりに換算すると34万9千円、市単体ベースで481億2,835万8千円、市民1人当たり52万1千円、連結ベースで556億167万9千円、市民1人当たり60万2千円です。すべての会計区分において、平成25年度より減額となります。

(2) 経常収益について

- ・ 行政サービスを利用する市民の皆さんが対価として負担する使用料・手数料などの経常収益は、普通会計で15億8,948万3千円、単体ベースで42億5,210万9千円、連結ベースで70億4,833万円です。

すべての会計区分において、平成25年度より増額となります。

- ・ 行政コスト総額から経常収益を引いた純経常費用は、普通会計で306億5,606万円、市民1人当たりに換算すると33万2千円、単体ベースで438億7,624万9千円、市民1人当たり47万5千円、連結ベースで485億5,334万9千円、市民1人当たり52万5千円となり、不足する部分については市税などで賄っています。

効率性の観点から、住民一人当たりの行政コストは全般的に減少しております。災害復旧事業の完了に伴い、物件費（委託料や修繕費）等が大きく減少し、震災前の水準に戻りつつあるためです。

※市民1人当たりの数値については、平成27年1月1日現在の住民基本台帳人口 92,433人で算出（ただし外国人住民数を除く）

(3) 純資産変動計算書（平成26年4月1日から平成27年3月31日）

平成26年度中の純資産（国・県や過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産）の変動額を明らかにし、どのような財源や要因により増減したかを表しています。（※純資産額については貸借対照表に掲載）

財 源 変 動	： 行政コスト計算書に計上されない財源の出入を表しています。
財 源 の 使 途	： 財源を行政コスト計算書に計上されない固定資産形成や長期金融資産形成など、どのようなものに使ったかを表しています。
財 源 の 調 達	： 市税や国・県補助金など行政コスト計算書に計上されない財源を表しています。
資産形成充当財源変動	： 財源を将来世代も利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを表しています。
固 定 資 産 の 変 動	： 平成26年度に取得した学校、道路、公園などの社会資本取得額と、過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額の差額を表しています。
長期金融資産の変動	： 基金・貸付金・出資金など長期金融資産の当該年度における増減額を表しています。
評価・換算差額等の変動	： 固定資産や長期金融資産の当該年度における評価益と評価損との差額を表しています。
その他の純資産変動	： 平成19年度以前に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額や評価損を表しています。

（単位：千円）

期首純資産残高 （平成26年3月31日現在）	普通会計	市単体	連結
	118,622,440	136,691,259	145,092,914
1 財源変動の部	104,775	△ 864,038	△ 686,226
（１）財源の使途	45,339,924	62,067,298	67,704,167
①純経常費用への財源措置（行政コストの財源不足分）	30,656,060	43,876,249	48,553,349
②固定資産形成への財源措置（固定資産有償取得分）	5,659,272	8,029,566	8,925,289
③長期金融資産形成への財源措置（基金、貸付金、出資金など）	6,938,531	6,731,773	6,786,263
④その他の財源の使途（インフラ資産減価償却費など）	2,086,061	3,429,709	3,439,265
（２）財源の調達	45,444,698	61,203,260	67,017,940
①税収（市税、地方譲与税など）	23,857,120	23,857,120	23,857,120
②社会保険料（介護保険料など）	—	4,347,065	4,347,065
③移転収入（国・県補助金など）	13,933,788	23,871,563	28,932,087
④その他（長期金融資産償還金、貸付金など）	7,653,791	9,127,511	9,881,669
2 資産形成充当財源変動の部	8,395,204	10,623,724	11,417,694
（１）固定資産の変動	5,076,361	7,534,639	8,426,552
（２）長期金融資産の変動	3,273,563	3,043,805	2,945,862
（３）評価・換算差額等の変動	45,280	45,280	45,280
3 その他の純資産変動の部	△ 2,974,054	△ 7,442,725	△ 7,937,150
（１）開始時未分析残高	△ 2,974,054	△ 7,442,725	△ 7,965,296
（２）その他純資産の変動	—	—	28,145
当期純資産変動額（平成26年度中）	5,525,924	2,316,960	2,794,317
期末純資産残高 （平成27年3月31日現在）	124,148,364	139,008,219	147,887,231

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

純資産変動計算書 経年変化

《 普 通 会 計 》

(単位：千円)

期首純資産残高	H26	H25	比較
	118,622,440	115,089,247	3,533,193
1 財源変動の部	104,775	△ 3,245,423	3,350,198
(1) 財源の使途	45,339,924	47,939,332	△ 2,599,408
①純経常費用への財源措置 (行政コストの財源不足分)	30,656,060	36,353,254	△ 5,697,194
②固定資産形成への財源措置 (固定資産有償取得分)	5,659,272	5,810,182	△ 150,910
③長期金融資産形成への財源措置 (基金, 貸付金, 出資金など)	6,938,531	3,592,673	3,345,858
④その他の財源の使途 (インフラ資産減価償却費など)	2,086,061	2,183,222	△ 97,161
(2) 財源の調達	45,444,698	44,693,908	750,790
①税収 (市税, 地方譲与税など)	23,857,120	24,132,104	△ 274,984
②社会保険料 (介護保険料など)	—	—	—
③移転収入 (国・県補助金など)	13,933,788	16,179,187	△ 2,245,399
④その他 (長期金融資産償還金, 貸付金など)	7,653,791	4,382,617	3,271,174
2 資産形成充当財源変動の部	8,395,204	9,978,442	△ 1,583,238
(1) 固定資産の変動	5,076,361	6,930,590	△ 1,854,229
(2) 長期金融資産の変動	3,273,563	3,048,647	224,916
(3) 評価・換算差額等の変動	45,280	△ 795	46,075
3 その他の純資産変動の部	△ 2,974,054	△ 3,199,826	225,772
(1) 開始時未分析残高	△ 2,974,054	△ 3,199,826	225,772
(2) その他純資産の変動	—	—	—
当期純資産変動額	5,525,924	3,533,193	1,992,731
期末純資産残高	124,148,364	118,622,440	5,525,924

《 市 単 体 》

(単位：千円)

期首純資産残高	H26	H25	比較
	136,691,259	133,537,042	3,154,217
1 財源変動の部	△ 864,038	△ 3,960,652	3,096,614
(1) 財源の使途	62,067,298	63,353,088	△ 1,285,790
①純経常費用への財源措置 (行政コストの財源不足分)	43,876,249	49,369,000	△ 5,492,751
②固定資産形成への財源措置 (固定資産有償取得分)	8,029,566	7,305,779	723,787
③長期金融資産形成への財源措置 (基金, 貸付金, 出資金など)	6,731,773	3,485,288	3,246,485
④その他の財源の使途 (インフラ資産減価償却費など)	3,429,709	3,193,021	236,688
(2) 財源の調達	61,203,260	59,392,436	1,810,824
①税収 (市税, 地方譲与税など)	23,857,120	24,132,104	△ 274,984
②社会保険料 (介護保険料など)	4,347,065	4,287,831	59,234
③移転収入 (国・県補助金など)	23,871,563	25,455,069	△ 1,583,506
④その他 (長期金融資産償還金, 貸付金など)	9,127,511	5,517,432	3,610,079
2 資産形成充当財源変動の部	10,623,724	11,277,837	△ 654,113
(1) 固定資産の変動	7,534,639	8,459,540	△ 924,901
(2) 長期金融資産の変動	3,043,805	2,819,092	224,713
(3) 評価・換算差額等の変動	45,280	△ 795	46,075
3 その他の純資産変動の部	△ 7,442,725	△ 4,162,968	△ 3,279,757
(1) 開始時未分析残高	△ 7,442,725	△ 4,162,968	△ 3,279,757
(2) その他純資産の変動	—	—	—
当期純資産変動額	2,316,960	3,154,217	△ 837,257
期末純資産残高	139,008,219	136,691,259	2,316,960

《 連 結 》

(単位：千円)

期首純資産残高	H26	H25	比較
	145,092,914	141,634,063	3,458,851
1 財源変動の部	△ 686,226	△ 3,753,696	3,067,470
(1) 財源の使途	67,704,167	68,466,003	△ 761,836
①純経常費用への財源措置 (行政コストの財源不足分)	48,553,349	53,937,193	△ 5,383,844
②固定資産形成への財源措置 (固定資産有償取得分)	8,925,289	7,779,215	1,146,074
③長期金融資産形成への財源措置 (基金, 貸付金, 出資金など)	6,786,263	3,548,177	3,238,086
④その他の財源の使途 (インフラ資産減価償却費など)	3,439,265	3,201,417	237,848
(2) 財源の調達	67,017,940	64,712,306	2,305,634
①税収 (市税, 地方譲与税など)	23,857,120	24,132,104	△ 274,984
②社会保険料 (介護保険料など)	4,347,065	4,287,831	59,234
③移転収入 (国・県補助金など)	28,932,087	30,310,451	△ 1,378,364
④その他 (長期金融資産償還金, 貸付金など)	9,881,669	5,981,920	3,899,749
2 資産形成充当財源変動の部	11,417,694	11,748,431	△ 330,737
(1) 固定資産の変動	8,426,552	8,928,247	△ 501,695
(2) 長期金融資産の変動	2,945,862	2,820,979	124,883
(3) 評価・換算差額等の変動	45,280	△ 795	46,075
3 その他の純資産変動の部	△ 7,937,150	△ 4,535,885	△ 3,401,265
(1) 開始時未分析残高	△ 7,965,296	△ 4,545,622	△ 3,419,674
(2) その他純資産の変動	28,145	9,738	18,407
当期純資産変動額	2,794,317	3,458,850	△ 664,533
期末純資産残高	147,887,231	145,092,914	2,794,317

【純資産変動計算書からわかること】

・普通会計は、「期末純資産残高1,241億4,836万4千円」から「期首純資産残高1,186億2,244万円」を引いた『55億2,592万4千円』が平成26年度における純資産の増加した額です。市単体ベースは、『23億1,696万円』、連結ベースは、『27億9,431万7千円』が純資産の増加した額です。

・普通会計、市単体ベース、連結ベースのいずれも純資産は前年度より増加しており、基本的には年々増加傾向にあります。市単体ベース、連結ベースについては平成25年度と比較して純資産の増加額は減っていますが、資産形成の減少分を行政コストの低下分が上回ったため、純資産残高は増額となっています。

・普通会計の詳細について

「財源変動の部」においては財源の調達が財源の使途を1億477万5千円上回り、前年度と比較し33億5,019万8千円増加しています。行政コストの財源不足に充てる純経常費用への財源措置が大幅に減少している一方で、長期金融資産償還金、貸付金などによる財源の調達が増加しています。

「資産形成充当財源変動の部」では、固定資産の変動額は18億5,422万9千円減少し、長期金融資産の変動額は2億2,491万6千円の増加となりました。長期金融資産変動額の増加要因は、平成26年度の財政調整基金や公共施設整備基金への積立など基金への積み増しが大きかったことによるものです。

「その他の純資産変動の部」は、開始時未分析残高の減少が記録され、平成19年度末（開始時）所有純資産が減価償却等や評価損により、次第に減少していきます。

(4) 資金収支計算書（平成26年4月1日から平成27年3月31日）

平成26年度における行政活動に伴う現金等の資金の増減を、性質の異なる三つの活動「経常的収支」、「資本的収支」、「財務的収支」に区分し、金額を表示したもので、どのような活動に資金を必要であったかを表しています。

経常的収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるものです。

資本的収支：学校、道路、公園などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出などです。

財務的収支：公債（市債）、借入金などの借入（収入）、償還（支出）などです。

基礎的財政収支：地方債の元利償還額を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスを見るものです。

（単位：千円）

期首資金残高 （平成26年3月31日現在）	普通会計	市単体	連結
	4,316,009	6,551,114	8,263,626
1 経常的収支	8,958,851	10,465,956	11,155,014
（1）経常的支出	30,423,592	45,788,379	52,990,820
①経常業務費用支出（人件費、委託料など）	16,200,501	19,394,521	24,328,167
②移転支出（補助金、扶助費など）	14,223,090	26,393,858	28,662,653
（2）経常的収入	39,382,442	56,254,336	64,145,834
①租税収入（税、地方譲与税など）	23,904,977	23,904,977	23,904,977
②社会保険料収入（国民健康保険税、介護保険料など）	—	4,299,974	4,299,974
③経常業務収益収入（使用料、手数料など）	1,543,678	4,198,151	7,029,126
④移転収入（国県支出金など）	13,933,788	23,851,234	28,911,757
2 資本的収支	△ 8,817,037	△ 10,749,443	△ 11,530,676
（1）資本的支出	12,561,292	14,516,698	15,466,215
①固定資産形成支出（工事請負費など）	5,581,762	7,743,925	8,639,647
②長期金融資産形成支出（貸付金、出資金など）	6,938,531	6,731,773	6,785,568
③その他の資本形成支出（短期貸付）	41,000	41,000	41,000
（2）資本的収入	3,744,255	3,767,255	3,935,539
①固定資産売却収入	38,287	38,287	54,137
②長期金融資産償還収入（貸付金返済など）	3,664,968	3,687,968	3,840,402
③その他の資本処分収入（短期貸付返済）	41,000	41,000	41,000
基 礎 的 財 政 収 支（1 + 2）	141,814	△ 283,487	△ 375,662
3 財務的収支	△ 785,528	△ 421,448	△ 21,084
（1）財務的支出	2,838,174	3,654,347	4,001,106
①支払利息支出（公債費利息）	234,576	462,104	474,529
②元本償還支出（公債費元金）	2,603,598	3,192,243	3,526,577
（2）財務的収入	2,052,646	3,232,898	3,980,022
①公債発行収入	2,050,200	3,105,200	3,856,263
②借入金収入	—	—	—
③その他の財務的収入	2,446	127,698	123,759
当期収支（平成26年度中）	△ 643,715	△ 704,935	△ 396,746
期末資金残高 （平成27年3月31日現在）	3,672,294	5,846,179	7,866,881

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

資金収支計算書 経年変化

《普通会計》

(単位：千円)

期首資金残高	H26	H25	比較
	4,316,009	7,037,610	△ 2,721,601
1 経常的収支	8,958,851	6,111,961	2,846,890
(1) 経常的支出	30,423,592	35,727,652	△ 5,304,060
① 経常業務費用支出 (人件費, 委託料など)	16,200,501	21,695,227	△ 5,494,726
② 移転支出 (補助金, 扶助費など)	14,223,090	14,032,425	190,665
(2) 経常的収入	39,382,442	41,839,613	△ 2,457,171
① 租税収入 (税, 地方譲与税など)	23,904,977	24,151,854	△ 246,877
② 社会保険料収入 (国民健康保険税, 介護保険料など)	—	—	—
③ 経常業務収益収入 (使用料, 手数料など)	1,543,678	1,508,572	35,106
④ 移転収入 (国県支出金など)	13,933,788	16,179,187	△ 2,245,399
2 資本的収支	△ 8,817,037	△ 8,554,505	△ 262,532
(1) 資本的支出	12,561,292	9,194,667	3,366,625
① 固定資産形成支出 (工事請負費など)	5,581,762	5,540,494	41,268
② 長期金融資産形成支出 (貸付金, 出資金など)	6,938,531	3,618,173	3,320,358
③ その他の資本形成支出 (短期貸付)	41,000	36,000	5,000
(2) 資本的収入	3,744,255	640,163	3,104,092
① 固定資産売却収入	38,287	60,137	△ 21,850
② 長期金融資産償還収入 (貸付金返済など)	3,664,968	544,026	3,120,942
③ その他の資本処分収入 (短期貸付返済)	41,000	36,000	5,000
基礎的財政収支 (1+2)	141,814	△ 2,442,544	2,584,358
3 財務的収支	△ 785,528	△ 279,057	△ 506,471
(1) 財務的支出	2,838,174	2,320,518	517,656
① 支払利息支出 (公債費利息)	234,576	264,532	△ 29,956
② 元本償還支出 (公債費元金)	2,603,598	2,055,986	547,612
(2) 財務的収入	2,052,646	2,041,461	11,185
① 公債発行収入	2,050,200	2,008,660	41,540
② 借入金収入	—	—	—
③ その他の財務的収入	2,446	32,801	△ 30,355
当期収支	△ 643,715	△ 2,721,601	2,077,886
期末資金残高	3,672,294	4,316,009	△ 643,715

《市単体》

(単位：千円)

期首資金残高	H26	H25	比較
	6,551,114	9,833,409	△ 3,282,295
1 経常的収支	10,465,956	7,129,072	3,336,884
(1) 経常的支出	45,788,379	50,869,936	△ 5,081,557
① 経常業務費用支出 (人件費, 委託料など)	19,394,521	25,307,564	△ 5,913,043
② 移転支出 (補助金, 扶助費など)	26,393,858	25,562,372	831,486
(2) 経常的収入	56,254,336	57,999,009	△ 1,744,673
① 租税収入 (税, 地方譲与税など)	23,904,977	24,151,854	△ 246,877
② 社会保険料収入 (国民健康保険税, 介護保険料など)	4,299,974	4,164,789	135,185
③ 経常業務収益収入 (使用料, 手数料など)	4,198,151	4,140,706	57,445
④ 移転収入 (国県支出金など)	23,851,234	25,541,659	△ 1,690,425
2 資本的収支	△ 10,749,443	△ 9,739,526	△ 1,009,917
(1) 資本的支出	14,516,698	10,501,858	4,014,840
① 固定資産形成支出 (工事請負費など)	7,743,925	6,955,071	788,854
② 長期金融資産形成支出 (貸付金, 出資金など)	6,731,773	3,510,788	3,220,985
③ その他の資本形成支出 (短期貸付)	41,000	36,000	5,000
(2) 資本的収入	3,767,255	762,333	3,004,922
① 固定資産売却収入	38,287	60,137	△ 21,850
② 長期金融資産償還収入 (貸付金返済など)	3,687,968	666,196	3,021,772
③ その他の資本処分収入 (短期貸付返済)	41,000	36,000	5,000
基礎的財政収支 (1+2)	△ 283,487	△ 2,610,454	2,326,967
3 財務的収支	△ 421,448	△ 671,842	250,394
(1) 財務的支出	3,654,347	3,401,282	253,065
① 支払利息支出 (公債費利息)	462,104	509,546	△ 47,442
② 元本償還支出 (公債費元金)	3,192,243	2,891,736	300,507
(2) 財務的収入	3,232,898	2,729,440	503,458
① 公債発行収入	3,105,200	2,693,960	411,240
② 借入金収入	—	—	—
③ その他の財務的収入	127,698	35,480	92,218
当期収支	△ 704,935	△ 3,282,295	2,577,360
期末資金残高	5,846,179	6,551,114	△ 704,935

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

《 連 結 》

(単位：千円)

期首資金残高	H26	H25	比較
	8,263,626	11,518,670	△ 3,255,044
1 経常的収支	11,155,014	7,654,413	3,500,601
(1) 経常的支出	52,990,820	57,935,761	△ 4,944,941
① 経常業務費用支出 (人件費, 委託料など)	24,328,167	30,164,798	△ 5,836,631
② 移転支出 (補助金, 扶助費など)	28,662,653	27,770,963	891,690
(2) 経常的収入	64,145,834	65,590,174	△ 1,444,340
① 租税収入 (税, 地方譲与税など)	23,904,977	24,151,854	△ 246,877
② 社会保険料収入 (国民健康保険税, 介護保険料など)	4,299,974	4,164,789	135,185
③ 経常業務収益収入 (使用料, 手数料など)	7,029,126	6,876,489	152,637
④ 移転収入 (国県支出金など)	28,911,757	30,397,041	△ 1,485,284
2 資本的収支	△ 11,530,676	△ 10,180,281	△ 1,350,395
(1) 資本的支出	15,466,215	11,010,365	4,455,850
① 固定資産形成支出 (工事請負費など)	8,639,647	7,401,784	1,237,863
② 長期金融資産形成支出 (貸付金, 出資金など)	6,785,568	3,572,581	3,212,987
③ その他の資本形成支出 (短期貸付)	41,000	36,000	5,000
(2) 資本的収入	3,935,539	830,085	3,105,454
① 固定資産売却収入	54,137	66,887	△ 12,750
② 長期金融資産償還収入 (貸付金返済など)	3,840,402	727,198	3,113,204
③ その他の資本処分収入 (短期貸付返済)	41,000	36,000	5,000
基 礎 的 財 政 収 支 (1 + 2)	△ 375,662	△ 2,525,868	2,150,206
3 財務的収支	△ 21,084	△ 729,175	708,091
(1) 財務的支出	4,001,106	3,795,047	206,059
① 支払利息支出 (公債費利息)	474,529	525,544	△ 51,015
② 元本償還支出 (公債費元金)	3,526,577	3,269,503	257,074
(2) 財務的収入	3,980,022	3,065,871	914,151
① 公債発行収入	3,856,263	3,026,433	829,830
② 借入金収入	—	—	—
③ その他の財務的収入	123,759	39,438	84,321
当期収支	△ 396,746	△ 3,255,043	2,858,297
期末資金残高	7,866,881	8,263,626	△ 396,745

【 資金収支計算書からわかること 】

(1) 経常的収支について

普通会計については、災害復旧事業が終了したことや人件費の削減などにより、①経常的業務費用支出が54億9,472万6千円と大幅に減少しています。また、収入についても国県からの補助金が減額となっています。

経常的収支は、普通会計で89億5,885万1千円、市単体ベースで104億6,595万6千円、連結ベース111億5,501万4千円といずれも大きく黒字になっており、弾力性が確保されているため、健全なレベルといえます。この収支の黒字額が小さい場合は、財政構造が硬直化していると考えられます。前年度と比べると普通会計、市単体ベース、連結ベースとも同様に増加していますが、今後は老朽化の進んでいる施設の維持費や社会保障についての扶助費の増額が見込まれます。

(2) 資本的収支について

資本的収支は、普通会計で△88億1,703万7千円、市単体ベースで△107億4,944万3千円、連結ベースで△115億3,067万6千円といずれも平成25年度よりも赤字幅は増えています。これらは工事請負費の増加や水道事業会計への出資金の増加など設備投資や施設の更新による影響によるものです。

経常的収支と資本的収支を合計した基礎的財政収支（プライマリーバランス）についての金額は、黒字の範囲内で抑えることが望ましいといわれており、普通会計で1億4,181万4千円、市単体ベース△2億8,348万7千円、連結ベースで△3億7,566万2千円となっています。

(3) 財務的収支について

財務的収支は、普通会計で△7億8,552万8千円、市単体ベースで△4億2,144万8千円、連結ベースで△2,108万4千円といずれも平成25年度同様赤字となっています。この中には、公債費利息が普通会計で2億3,457万6千円、市単体ベース4億6,210万4千円、連結ベースで4億7,452万9千円含まれていますので、これを差し引いた金額は、普通会計で△5億5,095万2千円、市単体ベースで4,065万6千円、連結ベースで4億5,344万5千円となり、この収支が赤字の場合は公債の発行額よりも償還額の方が大きいことになります。

普通会計ベースでは、公債発行収入の額に対して元本償還支出の額が上回っていることから、公債（地方債）の償還が進み、元金の残高が順調に減少していることを示しています。

4.平成26年度財務諸表分析数値

		普通会計	単体会計	連結会計	普通会計 (平成25年度)
健全性	実質純資産比率	67.5%	48.0%	51.1%	(単)50.0%
	債務償還可能年数	2.0年	3.9年	3.6年	2.6年
	流動比率	4.38	3.81	3.41	4.26
	住民一人当たり地方債	20万5千円	31万8千円	33万4千円	(単)31万8千円
効率性	住民一人当たり総行政コスト	37万1千円	55万8千円	63万9千円	43万4千円
	住民一人当たり人件費	5万4千円	5万9千円	8万7千円	5万7千円
	住民一人当たり総減価償却費	4万1千円	5万6千円	6万2千円	4万1千円
	住民一人当たり補助金等支出	9万1千円	22万3千円	24万7千円	9万円
公平性	純資産比率	83.9%	78.6%	77.9%	82.8%
	住民一人当たり社会保障関係支出	6万1千円	6万1千円	6万1千円	6万1千円
資産適合性	資産老朽化比率		57.5%		(単)57.0%
	資産更新準備率	22.0%			20.2%

※普通会計（平成25年度）のうち（単）は単体会計の数値です。

5. 分析比率の意味・内容について

1 財務健全性（持続可能性）の指標

① 実質純資産比率（単体ベース）

$$\begin{aligned} & (\text{純資産}-\text{インフラ資産}) / (\text{総資産}-\text{インフラ資産}) \quad \text{平成25年度} \quad 50.0\% \\ & (139,008,219\text{千円}-104,041,563\text{千円}) / (176,927,871\text{千円}-104,041,563\text{千円}) = 48.0\% \end{aligned}$$

経済的取引になじまない資産であるインフラ資産の価値をゼロと考えたときの純資産比率です。すなわち、インフラ資産は担保能力を持たないと考え、市としての返済能力を実質的に検討するためには、このインフラ資産を除いて負債を対比すべきとされています。

比率は1に近いほど良く、民間企業における財務能力を判断する純資産比率に相当するものです。

② 債務償還可能年数（普通会計）

$$\begin{aligned} & (\text{地方債}) / (\text{総減価償却費} + \text{当期純資産変動額}) \quad \text{平成25年度} \quad 2.6\text{年} \\ & (18,936,416\text{千円}) / (3,822,570\text{千円} + 5,525,924\text{千円}) = 2.0\text{年} \end{aligned}$$

当期の純資産変動額と非資金費用である総減価償却費の合計額は内部留保金ともいわれますが、これをすべて地方債の返済金に充てたと仮定した場合、何年で返済が可能かの指標で、年数が短いほど良いとされています。

③ 流動比率（普通会計）

$$\begin{aligned} & (\text{資金} + \text{財政調整基金}) / (\text{流動負債}) \quad \text{平成25年度} \quad 4.26 \\ & (3,672,294\text{千円} + 8,315,898\text{千円}) / 2,739,782\text{千円} = 4.38 \end{aligned}$$

1年以内に支払うべき負債に対し、資金と財政調整基金でどれくらい準備されているかの短期的財政状況に関する比率です。1を超えていることが安定的な資金繰りにおいて必要とされていますので、短期的な流動性は十分担保されているといえます。

④ 住民一人当たり地方債（単体ベース）

$$\begin{aligned} & (\text{地方債}) / (\text{住民人口}) \\ & (29,351,407\text{千円}) / 92,433\text{人} = 31\text{万}8\text{千円} \quad \text{平成25年度} \quad 31\text{万}8\text{千円} \end{aligned}$$

地方債が住民一人当たりいくらかあるのかを表し、住民一人当たりの資産や純資産など対比して財政の健全性を検討する指標です。

2 効率性の指標

① 住民一人当たり総行政コスト（普通会計）

$$\begin{aligned} & (\text{経常費用合計} + \text{直接資本減耗}) / (\text{住民人口}) \\ & (32,245,543\text{千円} + 2,087,456\text{千円}) / 92,433\text{人} = 37\text{万}1\text{千円} \quad \text{平成25年度} \quad 43\text{万}4\text{千円} \end{aligned}$$

総行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）は、住民一人当たりいくらかかっているのかを表しています。

② 住民一人当たり人件費（普通会計）

（人件費）／（住民人口）

（5,033,031千円／92,433人）＝5万4千円 平成25年度 5万7千円

行政コストのうち人件費だけに絞って住民一人当たりのコストを計算したものです。人件費には、議員や職員、嘱託員、臨時雇いにいたるまで、実際の給与や手当退職負担金の現金支出額のみならず発生主義において認識した退職給与手当金や賞与引当金も含んでいます。

③ 住民一人当たり総減価償却費（普通会計）

（総減価償却費）／（住民人口）

（3,822,570千円／92,433人）＝4万1千円 平成25年度 4万1千円

減価償却費は事業用資産の使用コストであり直接資本減耗はインフラ資産の使用コストです。この合算額は社会資本のコストであるとともに、一方では将来の社会資本の更新のためのコストであり、潜在的な債務であるとも考えられます。

④ 住民一人当たり補助金等支出（普通会計）

（他会計への移転支出＋補助金等移転支出）／（住民人口）

（2,507,465千円＋5,935,373千円）／92,433人＝9万1千円 平成25年度 9万円

国民健康保険事業、下水道事業の繰出金や公益法人などへの補助金など、普通会計以外の事業として進める行政サービスが住民一人当たりいくらになるかを表しています。

3 公平性の指標

現役世代と将来世代との負担の公平性、公共サービスの直接的受益者に対する料金設定の妥当性や所得再配分の実際の姿はどうか等に関する指標です。

① 純資産比率（普通会計）

（純資産）／（総資産）

（124,148,364千円／147,946,708千円）＝83.9% 平成25年度 82.8%

地方公共団体が有する資産のうちの純資産の部分は過去及び現役世代の負担によるもので、負債の部分は将来の返済が必要なものとして将来世代が負担を過重にしないためにも比率は70%を上回り、高い方が良いとされています。

② 受益者負担比率（普通会計）

（経常収益）／（経常費用合計）

（1,589,483千円／32,245,543千円）＝4.9% 平成25年度 4.1%

地方公共団体の総費用（経常費用合計）のうち、サービスの受益者である住民が直接的に負担するコストの比率です。

③ 住民一人当たり社会保障関係支出（普通会計）

（社会保障関係費等移転支出）／（住民人口）

（5,653,212千円／92,433人）＝6万1千円 平成25年度 6万1千円

住民に対して支出する扶助費が一人当たりいくらになるのかという，各層の住民に対しての公平性に関する指標です。

④ 自主財源比率（普通会計）

（税収）／（税収＋補助金等移転収入） 平成 25 年度 60.0%

（23,857,120 千円）／（23,857,120 千円＋13,908,881 千円）＝63.2%

全体の財源の中で，自主財源である税収の比率を表します。

⑤ 未収金比率（普通会計及び単体ベース）

（税等未収金＋未収金）／（税収＋社会保険料収入＋自己収入）

普通会計 （1,143,867 千円＋82,992 千円）／（23,857,120 千円＋0 千円＋821,978 千円）
＝5.0% 平成 25 年度 5.6%

単体ベース（3,249,254 千円＋416,132 千円）／（23,857,120 千円＋4,347,065 千円＋
3,288,382 千円）＝11.6% 平成 25 年度 13.0%

当年度の住民からの収入に対して，滞納している債権がどのくらいの割合であるかの指標です。単体ベースにおいては，社会保険料収入（国保税・介護保険料・後期高齢者保険料）を分母に加えて計算しているため，未収金比率は高くなっています。

4 資産適合性の指標

市が保有するすべての固定資産について，固定資産台帳を整備して把握した結果として明らかになった固定資産の老朽化の程度や今後における社会資本の更新に必要とされる必要投資額，あるいは資産更新に必要な内部留保金の準備の程度を算定しています。

① 資産老朽化比率（単体ベース）

（総減価償却累計額）／（減価償却資産取得価額合計）

（197,640,321 千円－83,910,011 千円）／ 197,640,321 千円＝57.5% 平成 25 年度 57.0%

土地以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合，年度末における資産が全体としてどの程度経過しているかの比率で 1 に近いほど老朽化の程度が高いことを示しています。

② 資産更新必要額（単体ベース）

（現有減価償却資産の更新必要年額）

39 億 7,260 万 4 千円

平成 25 年度 39 億 8,302 万 3 千円

年度末において市が単体ベース（水道会計を除く）として有する減価償却資産について，耐用年数到来時に現行の機能のまま現行の額ですべて更新とした場合，今後 40 年間の平均投資額を計算しています。

③ 住民一人当たり資産更新必要額（単体ベース）

（資産更新必要額）／（住民人口）

（39 億 7,260 万 4 千円／92,433 人）＝4 万 3 千円 平成 25 年度 4 万 3 千円

資産更新必要額を住民人口で除して，一人当たりの金額を算出したものです。

④ 資産更新準備率（普通会計）

（資金＋基金・積立金）／（総減価償却累計額） 平成 25 年度 20.2%

（3,672,294 千円＋18,559,887 千円）／ 100,920,721 千円＝22.0%

年度末において所有する減価償却資産についてこれまでに減価償却を実施した累計に対して，本来，資金や基金・積立金として留保されているべき金額の比率です。この比率は，高いほどよいとされています。

6. 分析のまとめ

(1) 健全性（持続可能性）の観点から

当年度も市単体が所有している「資産」から将来負担することになる「負債」を差し引いた「純資産」は増加しており、高い健全性を維持しています。道路などのインフラ資産の価値を0円とみなした場合の実質純資産比率は2.0ポイント上昇していますが、これは資産全体に占めるインフラ資産の割合が増加しているためです。一般会計でみると市債の現在高が減少しているため債務償還可能年数が0.6年短くなり、短期的な支払予定額への準備比率をあらわす流動比率も0.12ポイント上昇するなどそれぞれの指標が良好な水準となりました。

(2) 効率性（行政活動の効率性）の観点から

効率性の指標となる行政コストのうち、人件費は年々減少傾向にあります。平成26年度は震災の災害復旧事業の完了により物件費等が大幅に減少し、その結果として総行政コストは震災前の水準並みになっています。

災害復旧事業が終了したことから、今後はよりいっそう事業の費用対効果やコストコントロールを意識し、行政コストが安易に増加していくことのないよう見守っていく必要があります。

(3) 公平性（世代間の公平性）の観点から

純資産比率は、現役世代と将来世代の負担の公平性を表わしています。本市の場合は年々着実に純資産比率が改善しており、将来世代への負担の先送りはしておらず、公平性について問題はないと言えます。

また、住民一人当たり社会保障関係支出は前年度と同水準であり、高い水準にあります。

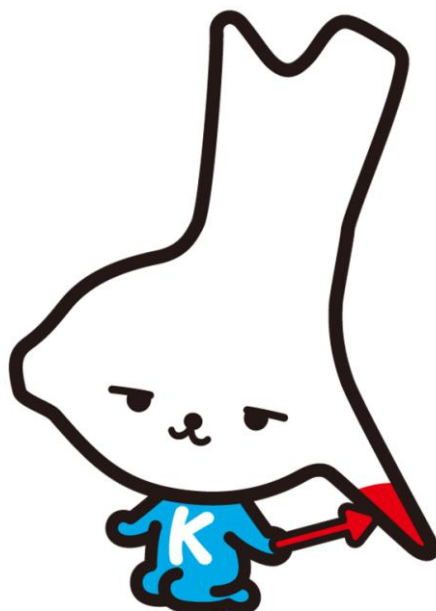
(4) 資産適合性（資産形成度）の観点から

本市も、水道会計を除く単体会計での減価償却実施前の償却資産の取得価額は約1,976億円、減価償却累計額は約1,137億円であり、年々増加傾向にあります。資産更新必要額は概算で年額約40億円と試算しています。資産老朽化比率においても前年度より0.5ポイント上昇し57.5%になりました。

公共施設の「更新問題」が深刻化する前に中長期的な視点から、公共施設の整備について「選択と集中」の適切な判断を行うための具体的な検討を行い、施策へ反映させていくことが重要です。当年度においては、本市が所有する公共施設の更新に対する資金準備率は前年度より1.8ポイント増加の22.0%となりました。新たに公共施設整備基金を設置し、約12億1,884万円の積立を行い、公共施設の更新に備えています。また現在、公共施設等総合管理計画を策定中であり、引き続き公共施設の更新・統合・長寿命化等の計画的な実施、財源の確保などに取り組んでいます。



IBARAKI KAMISU



カミスココくん ©神栖市